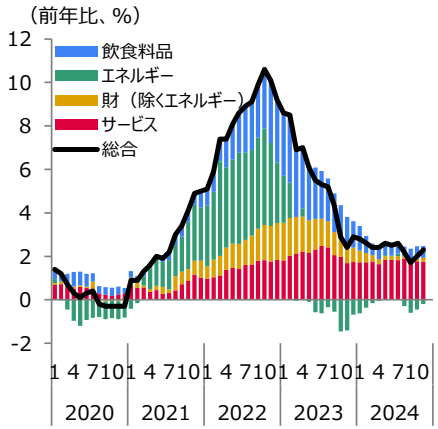
欧州

消費者物価（2024年11月）

物価は一時的に上昇だが、ECBは利下げ継続へ

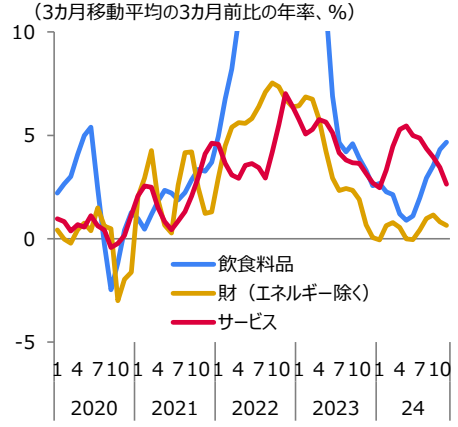
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 消費者物価（ユーロ圏）



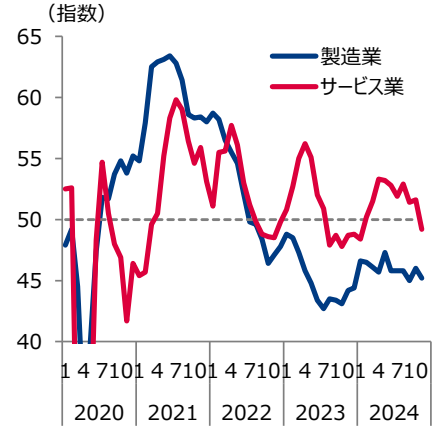
出所：Eurostatを基に三菱総合研究所作成

2 主要品目の物価上昇率



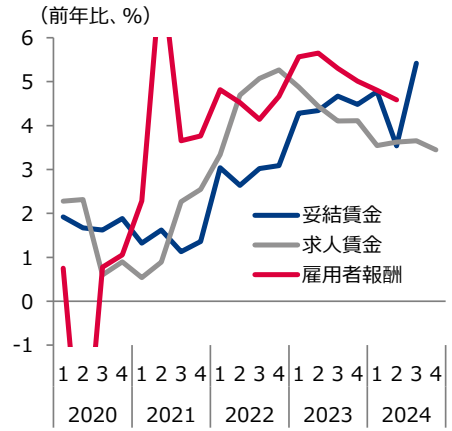
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

3 PMI（ユーロ圏）



出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

4 主要賃金指標（ユーロ圏）



注：直近は、雇用者報酬は24年4-6月、妥結賃金は24年7-9月、求人賃金は24年10月。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年11月のユーロ圏の消費者物価指数（HICP、速報値）は前年同月比+2.3%（図表1）。前年の一時要因の反動から、2カ月連続で上昇した。
- ECBが注目する、コア物価は同+2.7%と24年入り以降3%近傍で高止まりしている。基調的な物価上昇圧力は依然として強い。
- 物価上昇の勢い（inflation momentum)をみると、異常気象などの影響から食料品価格は上昇しているが、賃金上昇の影響を受けやすいサービス価格の上昇の勢いは低下している（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏の消費者物価は、一時要因を除けば2%目標に近づきつつある。
- 今後の注目は、ECBが重視するコア物価や国内インフレ等の基調的な物価指標の動向である。経済活動の停滞や労働需給の緩和から、基調的な物価指標の伸びは徐々に鈍化し、物価全体ではECBの目標とする2%程度で推移するとみる。
- 物価に影響する、経済活動は弱い状況が続いている。ユーロ圏のPMIは製造業だけではなく、サービス業も50を下回った（図表3）。
- 基調的な物価に影響する賃金も労働需給の緩和から徐々に鈍化するとみる。妥結賃金は24年7-9月期に前年同期比+5.4%と伸びが加速した（図表4）。高い伸びの要因は、ドイツの小売等での賃金交渉結果（同+8.8%）が統計に反映された影響であり、ドイツ連銀は7-9月期が賃金上昇のピークとみている。先行する求人賃金は伸びが鈍化しているほか、ドイツを中心に自動車関連産業の人員削減予定が発表されるなど、労働需要は弱い。
- 需要要因でユーロ圏の物価が上振れるリスクは、過去と比較し低下している。当社では、ECBは今月の理事会で、0.25%ポイントの利下げを実施するとみる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.